商業振興と買い物弱者対策に関する一般質問のまとめ（宇山茂之議員）

1. 議論の前提となる市の現状と取り組み

市は、人口減少と高齢化に伴い、地域商業が極めて厳しい状況にあることを認識しています。
現在、国が実施した「商店街実態調査（令和3年度）」において、市内で活動実績が確認されている商店街は「庄原市商店街協同組合」の1カ所のみとなっており、そこでも店舗数は減少傾向にあります。
【市の主な現状認識と既存施策】

- 事業所数の減少: 平成19年から令和3年にかけて、市内の小売業事業所数は**35%**減少しています。
- 既存の支援策: 店舗の改装費用補助、空き店舗活用による創業支援、事業承継支援を実施。
- 消費喚起策: 地域限定電子マネー「なみか」「ほろか」カードの手数料を低率に設定し、地域内経済循環とキャッシュレス化を推進しています。
- 買い物弱者対策: 移動販売車による支援を実施（見守り活動を兼ねる）。

2. 議員が提示した現場の現状と調査結果

宇山議員は、自身の観察と他自治体の事例に基づき、以下の切実な現状と課題を提示しました。

- 「自然淘汰」への危機感: 電子商取引（EC）の普及や大型チェーン店の進出により、小規模小売店が競争力を失い、近い将来消滅する恐れがある。
- 地域インフラとしての小売店: 旧町や各地域の拠点となる小売店は、単なる商業施設ではなく、生活基盤として不可欠である。
- 先進事例の提示（鳥取県八頭町）:
    - 商業施設を拠点に集約し、医療・福祉と連携。
    - 「ネット注文＋共同配送」の仕組みを構築し、高齢者の見守りと商業者の負担軽減を両立させている。
    - コンビニで地元スーパーの生鮮食品を扱う「地域共生コンビニ」を展開。

3. 議員の質問と市への訴えの要点

宇山議員は、従来の「改装補助」や「移動販売」にとどまらない、時代の変化（デジタル化・福祉連携）に対応した積極的な介入を市に求めました。

- 若手経営者の育成: ビジネスコンテストや県立広島大学と連携したインターンシップの実施など、若手が参入しやすい仕組みを作れないか。
- **EC・デジタル対応支援**: 「なみか・ほろか」だけでなく、小規模店がSNSやオンライン広告、ネット通販を活用するための具体的教育プログラムやプラットフォーム構築支援が必要ではないか。
- 他分野（医療・福祉）との連携: 八頭町のように、商業振興を福祉政策（地域包括ケア、コンパクトシティ）とセットで捉え、ネット宅配サービス等を導入すべきではないか。

4. 議論が活発になった場面（重要）

議論の核心は、「移動販売（対面）」と「ネット宅配（物流）」の捉え方の違いにおいて顕著になりました。

宇山議員が、八頭町の事例（灯油や食料品のネット注文・共同配送）を挙げ、移動販売に加えて「ネット宅配サービス」の導入を強く求めた場面です。議員は、効率化と利便性向上のためにデジタルの力を借りた配送システムの必要性を説きました。

これに対し商工観光課長は、「移動販売は、実際に商品を見ながら買い物ができ、見守り支援を主軸にしている」と反論に近い説明を行いました。「宅配は生協などが業（ビジネス）として行っているものであり、市の移動販売（見守り）とは性質が異なる」とし、ネット宅配の導入には慎重な姿勢を崩しませんでした。議員はこれに対し、「ノウハウや研修だけでも進めてほしい」と食い下がりましたが、市側は既存の枠組み（移動販売＝福祉的見守り）を強調する展開となりました。

5. 市の答弁と今後の方向性

【回答】

- 若手育成・EC支援について: 市独自の教育プログラムやコンテストを実施する予定はない。商工会議所等の既存セミナーや「なみか・ほろか」の普及推進で対応する。
- ネット宅配サービスの導入について: 現時点では導入しない。移動販売による「対面での見守り」を重視しており、宅配は民間（生協等）の領域であるとの認識を示した。
- 商業と福祉の連携について: コンパクトシティ構想の中で、生活機能の拠点集約については検討を進めているが、八頭町のような具体的な連携システム構築への明言は避けた。

【今後の対応】

- 第3期長期総合計画の策定にあたり、アンケート等で市民ニーズを把握し、施策への反映を検討する。
- 電子商取引やネット宅配の導入可能性については、利用者の状況やニーズを把握する中で「今後の検討課題」とするにとどめた。

【最終的な市のスタンス】
市は、地域通貨「なみか・ほろか」の推進と、既存の「移動販売（見守り重視）」を軸とした保守的な姿勢を維持しています。議員が提案した「デジタル技術を活用した物流改革」や「積極的な福祉×商業のシステム構築」に対しては、民業圧迫への懸念や目的の違い（見守りvs効率）を理由に、行政主導での導入には消極的です。